



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 天馬株式会社
 コード番号 7958 URL <http://www.tenmacorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤野 兼人
 (氏名) 堀 隆義
 配当支払開始予定日

TEL 03-3598-5515
 平成29年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	75,793	△6.7	4,525	△0.6	4,906	△10.2	3,827	7.1
28年3月期	81,267	8.2	4,551	70.1	5,466	31.1	3,574	△6.4

(注) 包括利益 29年3月期 3,848百万円 (—%) 28年3月期 △643百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	158.59	—	5.2	5.5	6.0
28年3月期	146.71	—	4.9	6.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	90,275	74,907	83.0	3,104.32
28年3月期	87,443	72,029	82.4	2,984.99

(参考) 自己資本 29年3月期 74,907百万円 28年3月期 72,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,958	1,092	△970	22,779
28年3月期	7,328	1,654	△2,522	15,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	965	27.3	1.3
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	965	25.2	1.3
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		24.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,600	0.1	1,800	△19.2	2,300	4.0	1,700	△5.1	70.45
通期	78,000	2.9	4,200	△7.2	5,000	1.9	3,900	1.9	161.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	29年3月期	28年3月期	29年3月期	28年3月期
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27,813,026 株	28,813,026 株	3,683,072 株	4,682,561 株
② 期末自己株式数			24,130,250 株	24,360,284 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,353	△3.5	1,042	△38.1	1,430	△36.3	1,185	△9.3
28年3月期	24,200	4.8	1,684	663.3	2,244	48.9	1,306	△33.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	49.13	—
28年3月期	53.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	64,333		58,739	91.3			2,434.26	
28年3月期	63,504		57,384	90.4			2,378.07	

(参考)自己資本 29年3月期 58,739百万円 28年3月期 57,384百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,600	3.7	1,800	200.9	1,500	203.3	62.16	
通期	24,500	4.9	2,800	95.9	2,300	94.0	95.32	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費が力強さに欠けるものの、企業の生産活動や輸出が持ち直したこと等により、踊り場を脱し緩やかな景気回復基調となりました。

一方、世界経済は米国で着実な景気拡大が続き、欧州でも緩やかな景気回復が見られましたが、新興国では景気が減速し、米国の新政権誕生や英国のEU離脱問題等で先行き不透明感が高まっております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、ハウスウエア合成樹脂製品分野の売上高が、中国においてネット販売が好調で増加しましたが、工業品合成樹脂製品分野の売上高が、円高進行によって海外での売上高の円換算額が縮小したこと等により減少しました。

この結果、売上高は757億93百万円（前期比93.3%）となりました。

利益面につきましては、売上減少等の影響で営業利益が45億25百万円（前期比99.4%）となり、経常利益は前期との比較では投資有価証券売却益が減少する一方で、為替差損とPT. TENMA INDONESIAの新工場に伴う開業費償却がそれぞれ増加したこと等により49億6百万円（前期比89.8%）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した減損損失のような多額の特別損失がなかったことにより38億27百万円（前期比107.1%）となりました。

当社グループは、平成27年5月に平成30年3月期を最終年度とする3カ年の「中期経営計画」を公表いたしました。当連結会計年度は本計画の第2年度に当り、売上高は計画目標を下回っておりますが、営業利益は計画目標を上回りました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、新型収納ケース「プロフィックス カバコ」をはじめとする新製品の市場投入等で売上高が伸長していましたが、秋口以降、天候不順と力強さに欠ける個人消費の影響等を受け、足踏みを余儀なくされました。工業品合成樹脂製品分野は、取引先の生産海外シフトに起因する電機電子等の受注減により売上高が減少しました。利益面は、原価改善等が寄与したものの売上高減少の影響が大きく、前期比減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、233億5百万円（前期比95.3%）となり、セグメント利益（営業利益）は20億77百万円（前期比77.5%）となりました。

(中国)

上海天馬精塑有限公司で工業品に比べ収益性の高いハウスウエア合成樹脂製品分野の売上が伸長し、厳しい状況にあった天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司で業績が改善傾向に転じました。

この結果、当セグメントの売上高は、253億92百万円（前期比87.8%）となり、セグメント利益（営業利益）は17億52百万円（前期比128.8%）となりました。

(東南アジア)

好調を続けていたベトナムのTENMA VIETNAM CO., LTD.の業績が伸び悩みましたが、タイのTENMA (THAILAND) CO., LTD.で、新設の第2工場の稼働率が向上して、収益性が改善し業績に貢献しました。

この結果、当セグメントの売上高は、270億97百万円（前期比97.2%）となり、セグメント利益（営業利益）は17億2百万円（前期比120.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%、金額で14億65百万円増加し、574億67百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が3億62百万円減少しましたが、現金及び預金が16億83百万円増加したこと等によりです。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%、金額で13億67百万円増加し、328億8百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具（純額）が4億9百万円、投資有価証券が6億44百万円、それぞれ増加したこと等に

よりもす。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%、金額で28億32百万円増加し、902億75百万円となりました。

(負債)

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%、金額で4億64百万円減少し、137億38百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億30百万円減少したこと等によります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて34.5%、金額で4億18百万円増加し、16億30百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%、金額で46百万円減少し、153億68百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%、金額で28億78百万円増加し、749億7百万円となりました。これは、円高の進行により為替換算調整勘定が13億39百万円減少しましたが、自己株式の消却により控除項目である自己株式が14億50百万円減少したこと、利益剰余金が14億7百万円増加したこと、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が11億35百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて67億86百万円増加し、227億79百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払い9億14百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益48億58百万円、減価償却費34億16百万円等があり、69億58百万円の増加（前期比は3億70百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入266億4百万円、有形固定資産の取得45億76百万円等の支出がありましたが、定期預金の払戻313億80百万円、投資有価証券の売却11億62百万円等の収入があり、10億92百万円の増加（前期比は5億62百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払9億69百万円等があり、9億70百万円の減少（前期比は15億52百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	84.3	84.0	82.9	82.4	83.0
時価ベースの自己資本比率	40.8	46.3	52.5	50.9	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため、それぞれ記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、輸出の回復、公共投資の増加、企業収益の改善等により緩やかな景気回復に向かうと予想されていますが、中国をはじめとする新興国経済の減速、欧米の政治情勢の不安定化、等があり、先行き不透明感が高まっております。

このような状況の下、当社は平成30年3月期を最終年度とする3ヶ年の「中期経営計画」の目標達成に向け、引き続き①ハウスウエア合成樹脂製品関連部門の収益力の安定・強化、②工業品合成樹脂製品関連部門の業容拡大、③構造改善による収益力の強化、④人材の育成を強力的に推進してまいります。特に、工業品合成樹脂製品関連部門につきましては、成長が期待される東南アジアでの事業拡大に注力しております。PT. TENMA INDONESIAで昨年完成した新工場がテスト生産が終わり、今年4月に生産・出荷を開始しました。また、TENMA VIETNAM CO., LTD.では今年4月に工場増築工事を完了し、増大する需要に対応する体制を整備しました。今後も各種施策を着実に実施してまいります。

これらにより、目まぐるしく変化する事業環境に柔軟かつ的確に対応し、持続的な成長と企業価値の一層の向上を図り、当社企業グループの更なる発展を目指してまいります。

平成30年3月期の連結通期業績は、売上高780億円、営業利益42億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元の実現は経営上の重要課題の一つと位置づけており、配当は安定した業績確保に基づく安定配当を基本としつつ、業績の更なる向上が実現できた場合には、増配を検討することとしております。

当連結会計年度につきましては、業績状況を勘案し、期末配当金を1株当たり20円とさせていただき予定であります。

これによりすでに実施いたしました中間配当金20円とあわせて年間配当金は1株当たり40円となります。

また、次期連結会計年度につきましては、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株当たり20円とし、年間配当金はあわせて40円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内他社の適用動向などを考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,141,629	33,824,370
受取手形及び売掛金	15,807,462	15,444,999
商品及び製品	2,291,890	2,668,386
仕掛品	493,328	488,251
原材料及び貯蔵品	3,334,117	3,200,007
繰延税金資産	220,244	214,382
その他	1,718,871	1,630,892
貸倒引当金	△5,635	△4,306
流動資産合計	56,001,907	57,466,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,358,789	20,158,005
減価償却累計額	△9,943,738	△10,459,337
建物及び構築物(純額)	9,415,051	9,698,668
機械装置及び運搬具	30,246,284	31,402,360
減価償却累計額	△20,982,657	△21,730,040
機械装置及び運搬具(純額)	9,263,627	9,672,319
土地	2,144,373	2,119,464
建設仮勘定	693,106	538,425
その他	7,876,442	8,421,894
減価償却累計額	△7,324,489	△7,787,114
その他(純額)	551,953	634,779
有形固定資産合計	22,068,111	22,663,656
無形固定資産		
その他	3,182,265	3,054,047
無形固定資産合計	3,182,265	3,054,047
投資その他の資産		
投資有価証券	5,116,609	5,760,809
退職給付に係る資産	665,838	983,868
繰延税金資産	5,042	3,182
その他	425,433	353,342
貸倒引当金	△22,288	△10,627
投資その他の資産合計	6,190,633	7,090,574
固定資産合計	31,441,008	32,808,277
資産合計	87,442,915	90,275,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,544,639	9,314,432
未払法人税等	574,694	529,778
賞与引当金	862,108	905,412
その他	3,219,641	2,987,880
流動負債合計	14,201,082	13,737,502
固定負債		
役員退職慰労引当金	216,388	242,579
退職給付に係る負債	247,516	260,523
資産除去債務	20,287	39,738
繰延税金負債	728,250	1,087,624
固定負債合計	1,212,441	1,630,465
負債合計	15,413,524	15,367,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	36,125,913	37,533,233
自己株式	△6,793,775	△5,343,873
株主資本合計	67,481,988	70,339,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,518	1,711,945
為替換算調整勘定	3,878,627	2,539,343
退職給付に係る調整累計額	92,130	316,681
その他の包括利益累計額合計	4,547,275	4,567,968
非支配株主持分	129	113
純資産合計	72,029,392	74,907,291
負債純資産合計	87,442,915	90,275,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	81,267,269	75,793,071
売上原価	66,714,823	61,026,098
売上総利益	14,552,445	14,766,973
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,499,435	3,590,935
給料及び手当	2,446,360	2,531,731
その他	4,055,388	4,118,847
販売費及び一般管理費合計	10,001,183	10,241,513
営業利益	4,551,262	4,525,460
営業外収益		
受取利息	261,560	201,913
受取配当金	181,438	166,725
投資有価証券売却益	355,473	252,762
為替差益	15,604	—
その他	199,533	144,899
営業外収益合計	1,013,609	766,300
営業外費用		
売上割引	86,801	95,035
開業費償却	7,614	168,873
為替差損	—	113,471
その他	4,067	7,940
営業外費用合計	98,482	385,319
経常利益	5,466,389	4,906,441
特別利益		
固定資産売却益	29,665	21,047
その他	8,743	155
特別利益合計	38,408	21,203
特別損失		
固定資産売却損	319	3,922
固定資産除却損	14,528	8,882
減損損失	647,234	—
特別退職金	—	56,514
その他	26,346	—
特別損失合計	688,427	69,317
税金等調整前当期純利益	4,816,370	4,858,326
法人税、住民税及び事業税	847,347	908,592
法人税等調整額	395,073	122,838
法人税等合計	1,242,419	1,031,429
当期純利益	3,573,951	3,826,897
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17	△8
親会社株主に帰属する当期純利益	3,573,968	3,826,905

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,573,951	3,826,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,309,016	1,135,426
為替換算調整勘定	△1,542,968	△1,339,285
退職給付に係る調整額	△364,687	224,551
その他の包括利益合計	△4,216,672	20,692
包括利益	△642,721	3,847,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△642,680	3,847,598
非支配株主に係る包括利益	△40	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	18,924,500	33,536,075	△5,251,910	66,434,014
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	18,924,500	33,536,075	△5,251,910	66,434,014
当期変動額					
剰余金の配当			△980,154		△980,154
親会社株主に帰属する当期純利益			3,573,968		3,573,968
従業員奨励及び福利基金			△3,975		△3,975
自己株式の取得				△1,541,865	△1,541,865
自己株式の処分					
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,589,839	△1,541,865	1,047,974
当期末残高	19,225,350	18,924,500	36,125,913	△6,793,775	67,481,988

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,885,535	5,421,572	456,816	8,763,923	244	75,198,182
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,885,535	5,421,572	456,816	8,763,923	244	75,198,182
当期変動額						
剰余金の配当						△980,154
親会社株主に帰属する当期純利益						3,573,968
従業員奨励及び福利基金						△3,975
自己株式の取得						△1,541,865
自己株式の処分						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,309,016	△1,542,945	△364,687	△4,216,649	△116	△4,216,764
当期変動額合計	△2,309,016	△1,542,945	△364,687	△4,216,649	△116	△3,168,790
当期末残高	576,518	3,878,627	92,130	4,547,275	129	72,029,392

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	18,924,500	36,125,913	△6,793,775	67,481,988
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	18,924,500	36,125,913	△6,793,775	67,481,988
当期変動額					
剰余金の配当			△965,215		△965,215
親会社株主に帰属する当期純利益			3,826,905		3,826,905
従業員奨励及び福利基金			△3,478		△3,478
自己株式の取得				△1,114	△1,114
自己株式の処分		36		87	123
自己株式の消却		△1,450,928		1,450,928	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,450,892	△1,450,892		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,407,320	1,449,902	2,857,221
当期末残高	19,225,350	18,924,500	37,533,233	△5,343,873	70,339,210

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	576,518	3,878,627	92,130	4,547,275	129	72,029,392
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	576,518	3,878,627	92,130	4,547,275	129	72,029,392
当期変動額						
剰余金の配当						△965,215
親会社株主に帰属する当期純利益						3,826,905
従業員奨励及び福利基金						△3,478
自己株式の取得						△1,114
自己株式の処分						123
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,135,426	△1,339,284	224,551	20,694	△16	20,678
当期変動額合計	1,135,426	△1,339,284	224,551	20,694	△16	2,877,899
当期末残高	1,711,945	2,539,343	316,681	4,567,968	113	74,907,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,816,370	4,858,326
減価償却費	3,482,006	3,416,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98,220	60,973
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,744	△12,752
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,741	26,192
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△72,413	5,530
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93,683	18,904
受取利息及び受取配当金	△442,998	△368,639
為替差損益 (△は益)	158,020	153,896
固定資産除却損	14,528	8,882
固定資産売却損益 (△は益)	△29,346	△17,126
投資有価証券売却損益 (△は益)	△355,473	△252,762
減損損失	647,234	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△919,522	2,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	672,834	△359,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	△204,372	184,673
その他	△237,848	△306,116
小計	7,697,921	7,419,361
利息及び配当金の受取額	373,555	452,450
法人税等の支払額	△743,948	△914,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,327,527	6,957,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,274,500	△26,603,619
定期預金の払戻による収入	36,416,824	31,380,181
有形固定資産の取得による支出	△2,231,859	△4,576,420
有形固定資産の売却による収入	34,628	45,597
有形固定資産の除却による支出	△10,303	△2,598
無形固定資産の取得による支出	△52,838	△46,013
無形固定資産の売却による収入	408	—
投資有価証券の取得による支出	△1,908	△266,850
投資有価証券の売却による収入	732,736	1,161,746
貸付金の回収による収入	41,510	1,273
貸付けによる支出	△1,311	△823
その他	709	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,654,096	1,092,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,541,865	△991
配当金の支払額	△979,834	△968,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,521,698	△969,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,146	△294,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,519,072	6,785,647
現金及び現金同等物の期首残高	9,474,249	15,993,321
現金及び現金同等物の期末残高	15,993,321	22,778,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社が、海外においては、中国(含む香港)及び東南アジア(主に、インドネシア、タイ、ベトナム)の現地法人が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	24,462,381	28,913,437	27,891,451	81,267,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,814	120,351	116	278,281
計	24,620,196	29,033,788	27,891,566	81,545,550
セグメント利益	2,679,646	1,359,758	1,415,853	5,455,256
セグメント資産	18,511,679	21,861,352	26,267,920	66,640,952
その他の項目				
減価償却費	828,619	1,000,266	1,614,224	3,443,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,027,755	471,631	1,201,014	2,700,399

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	23,304,678	25,391,508	27,096,884	75,793,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	332,536	191,815	18,727	543,078
計	23,637,214	25,583,323	27,115,612	76,336,149
セグメント利益	2,077,192	1,751,768	1,701,897	5,530,857
セグメント資産	18,140,163	20,826,115	27,288,780	66,255,058
その他の項目				
減価償却費	1,021,545	861,026	1,497,495	3,380,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,191,666	384,410	3,012,342	4,588,419

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,545,550	76,336,149
セグメント間取引消去	△278,281	△543,078
連結財務諸表の売上高	81,267,269	75,793,071

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,455,256	5,530,857
セグメント間取引消去	6,109	3,664
全社費用(注)	△910,103	△1,009,061
連結財務諸表の営業利益	4,551,262	4,525,460

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,640,952	66,255,058
全社資産(注)	31,660,534	33,493,489
その他の調整額	△10,858,571	△9,473,290
連結財務諸表の資産合計	87,442,915	90,275,257

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

2 その他の調整額は、主にセグメント間の取引消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,443,108	3,380,066	38,897	36,228	3,482,006	3,416,294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,700,399	4,588,419	6,120	15,310	2,706,519	4,603,729

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る設備投資額及びセグメント間の取引消去額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,984円99銭	3,104円32銭
1株当たり当期純利益	146円71銭	158円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	3,573,968	3,826,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,573,968	3,826,905
普通株式の期中平均株式数(株)	24,360,284	24,130,250

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	72,029,392	74,907,291
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	129 (129)	113 (113)
普通株式に係る純資産額(千円)	72,029,263	74,907,178
普通株式の発行済株式数(株)	28,813,026	27,813,026
普通株式の自己株式数(株)	4,682,561	3,683,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	24,130,465	24,129,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(平成29年6月27日予定)

①役員の変動

退任予定取締役

氏名	現役職
ふじさく ゆうじ 藤 咲 雄 司	取締役副会長
ほり たかよし 堀 隆 義	専務取締役 財務経理部・総務部担当

②監査等委員である取締役の変動

退任予定取締役

氏名	現役職
ささき ひろしげ 佐々木 博 茂	取締役 常勤監査等委員
かわしま ひろあき 川 島 弘 明	取締役 監査等委員 (社外)

新任候補者

氏名	新役職	現役職
ほり たかよし 堀 隆 義	取締役 常勤監査等委員	専務取締役 財務経理部・総務部担当